

まちの家計簿

▶問い合わせ 財政係 (☎223局3578)

令和2年度一般会計決算

歳入 109億 6473万円 **歳出 105億 7546万円**

歳入



【自主財源内、その他の内訳】 諸収入8億9467万円（うち、モーターボート競走事業収入7億円）、繰越金9508万円、分担金・負担金2618万円、財産収入2724万円、寄付金3021万円

【依存財源内、その他の内訳】 地方譲与税3522万円、地方特例交付金1272万円、株式等譲渡所得割交付金688万円、配当割交付金528万円、環境性能割交付金435万円、法人事業税交付金292万円、利子割交付金105万円

歳出



①消防費 3億5957万円、②商工費 2億5914万円、
③農林水産業費 2億5439万円、④議会費 1億49万円、⑤その他 3666万円

【令和2年度一般会計の歳入歳出決算の概要】

令和2年度の一般会計の決算額は、新型コロナウイルス感染症の影響により歳入歳出ともに大幅に増加し、歳入総額は23億7646万円増加の109億6473万円、歳出総額は22億5232万円増加の105億7546万円です。

■歳入決算額の構成

歳入額を財源別にみると、町税や使用料・手数料などの自主財源が総額の31.1%、国庫支出金や地方交付税などの依存財源が68.9%です。

■歳入の主な増減

特別定額給付金補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの増加により、国庫支出金が20億4270万円増加し、繰入金が2億3578万円減少しました。

【用語の説明】

●自主財源

町が自主的に収入できる財源

●依存財源

国や県の基準により交付され、自主的に収入できない財源

●地方交付税

すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国から配分されるお金

●町債

町が国や銀行から借り入れるお金

令和2年度の主な事業

第5次総合振興計画後期基本計画に基づき、
取り組んだ内容を紹介します。

1 住民とともに進めるまちづくり

- 自治区活性化事業交付金 700万円
- ボランティア活動センター事業費 511万円



自治区活性化事業(ドライブインシアター)

2 安全で安心して暮らせるまちづくり

- 地域情報伝達システム整備事業費 1億円
- 第1分団水槽付消防ポンプ自動車購入費 4246万円
- 老朽危険家屋等解体補助金 1025万円
- 国土強^{きょうじん}靱化計画策定業務委託費 495万円
- 消費者生活相談事業費 458万円
- 防犯カメラ設置補助金 86万円



水槽付消防ポンプ自動車



消費者生活相談

3 子どもがのびのび育つまちづくり

- 学校ICT事業費 1億1901万円
- 子ども医療費助成金 4209万円
- 小中一貫教育推進事業費 1440万円
- 新婚・子育て世帯
民間賃貸住宅家賃補助金 962万円
- 小中学校・高校生等通学費補助金 886万円
- 出産祝金 790万円



ICTを使った授業風景



出産祝金

4 いきいきと暮らせる笑顔のまちづくり

- 老人憩の家運営事業費 2825 万円
- 巡回バス事業費 2529 万円



老人憩の家



巡回バス

5 活力ある産業を育むまちづくり

- 柏原漁港機能保全事業費 8746 万円
- 芦屋港活性化推進事業費 3122 万円
- 創業等促進支援事業補助金 856 万円
- 空き店舗活用事業補助金 55 万円



柏原漁港



創業等促進支援店舗

6 環境にやさしく、快適なまちづくり

- 緑ヶ丘団地整備事業費 1 億 2532 万円
- タウンバス運行事業費 6572 万円
- 鶴松団地（中層）整備事業費 5212 万円
- 定住促進奨励金 860 万円



タウンバス

7 心豊かな人が育つまちづくり

- 芦屋釜の里運営費 4083 万円
- 図書館運営費 2404 万円



芦屋釜の里開園 25 周年記念特別展

健全化判断比率

健全化判断比率のうち1つでも早期健全化基準以上になった場合は「財政健全化計画」を定める必要がありますが、いずれの比率も基準を下回っており、健全な状態にあると言えます（比率がマイナスの場合は「-」で表示）。

	令和2年度	令和元年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	15%	20%
連結実質赤字比率	-	-	-	20%	30%
実質公債費比率	1.6%	5.7%	▲4.1%	25%	35%
将来負担比率	-	-	-	350%	

基金（貯金）

基金残高は約37億円

町の貯金である基金は、財源不足への対応や特定の事業を実施するために積み立てているものです。

令和2年度は、財源不足により財政調整基金や競艇収益まちづくり基金などを取り崩したため、3億1298万円減少しました。

なお、2年度はモーターボート競走事業会計からの繰入金により、前年度から1億円増額した3億円の積立てを行っています。

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
財政調整のための基金	6億7982万円	8億3135万円	▲1億5153万円
その他特定目的基金	30億557万円	31億6702万円	▲1億6145万円
合計	36億8539万円	39億9837万円	▲3億1298万円

町債（借金）

町債残高は約93億円

実際の町の負担は約18億円

町債とは町の借金のことですが、一般的な借金とは違い「交付税措置（※1）」という助成ルールがあります。

令和2年度の町債残高を見た場合、約68%は普通交付税で措置されており、一般財源で返済するのは約19%で、額にすると約18億円です。

2年度は芦屋小学校プール改修事業などのため町債を借り入れ、残高が増加しました。

	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
町債残高	92億9922万円	87億8331万円	5億1591万円
交付税措置額	63億5603万円	60億7224万円	2億8379万円
その他	11億8181万円	10億8726万円	9455万円
一般財源（※2）	17億6138万円	16億2381万円	1億3757万円

（※1）交付税措置とは、町債の返済額を国が普通交付税という形で助成するもので、措置される率は内容によっておおむね30～100%です。

（※2）一般財源とは、町税など町が自らの裁量で使用できる財源です。

